

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「農業の価値を共有する議論を」

「一人も離農者を出さない」

7月に北九州や東北地方を中心に猛威をふるった台風・梅雨前線による一連の災害について、8月8日に激甚災害に指定されました。これを受けて、農林水産関係の被災対策も営農再開に向けて動き出しました。私も自民党で発足した豪雨災害対策ワーキングチーム(WT)で秋田県、福岡県と大分県の被災した農地や農業施設を視察し、現地の農業者や関係機関の方々と意見交換をしました。座長としてWTの先頭に立った野村哲郎先生と共に「一人の離農者も出さない」との決意で対応にあたりました。現場での本場の戦いはこれからです。

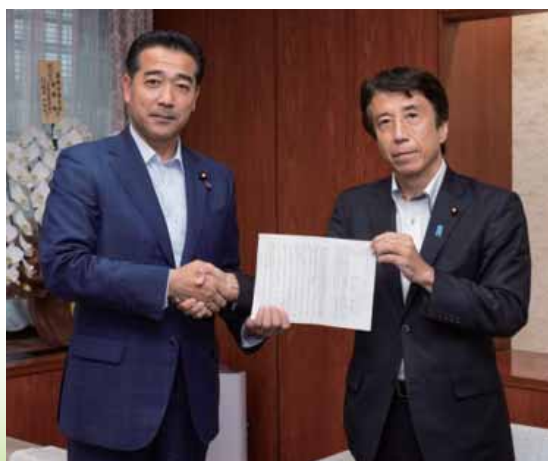
【食料自給率が過去2番目の低水準に】

農林水産省は16年度の食料自給率(カロリーベース)が38%という低水準になったという結果を公表しました。米の需要減や気象災害による畑作物の不作をその要因と分析しますが、私はどうもこうした姿勢が他人事の様に見えるてなりません。食料自給率は、農業政策で実現を目指す農業振興の象徴的な指標です。もはや目先の対処療法的な農政では成果を出せないことが明らか

かです。我が国農業を国策の中にどう位置づけるかを本気で議論しなければなりません。そのためには、農業の価値を国民が共有することが第一です。私も現場との課題や情報共有の重要性を今まで以上に感じています。一百姓として、若者が夢や希望を持てる農業の実現、豊かな田園風景を守る農業者が安定した持続可能な営農ができる政策の確立を私は訴え続けます。

【内閣改造、党内農林幹部も新体制】

内閣改造により農林水産大臣が斎藤健先生が昇格しました。農林部会長時代には、TPP合意を急ぐ政府に苦言を呈すなど、現場目線の発言が光りました。その農林部会長には、系統出身議員である野村哲郎先生が就任しました。新体制の船出に期待します。



▶営農再開へ向けて斎藤大臣へ要請

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

日経調の報告の危険性

「我々は、どう対抗できるのか」

日本経済調査協議会が「日本農業の20年後を問う」と題する報告書をまとめました。経済界の後押しを受け、元農林水産事務次官が委員長、元東大教授であり規制改革会議等の常連メンバーだった農業経済学者が主査、金融機関の研究所等の経済人、ジャーナリスト、大規模食品店舗運営の代表者、農産加工や輸出も行う卸売事業者、大規模農業生産法人の代表等が委員を務めていました。

20年後の日本農業の将来像を描くというものですが、読んで驚きました。まさに、日本の農業・農村の否定、農地法等日本の農業を作り上げてきた制度の否定、株式会社礼賛、農産物の市場開放を前提、市場原理の導入、農協の役割の否定等々を内容とするものでした。もちろん、委員には農協代表はいません。我々は、どう対抗するか。

【報告書の全体の論調】

- ・農地の経営的利用を徹底して進める、そのため農地法を抜本的に見直す
- ・他産業・異分野の農業参入を促進する、そのため農業の企業化を進める
- ・転用期待を排除する、そのため利用されない農地の課税を強化する
- ・徹底して担い手を作り上げる、そのため会社の参入を徹底して進める
- ・農業団体を再編する、そのため競争原

理を導入し経営マインドを強化する、外国人労働者の受け入れを促進する、そのため出入国管理を緩める

【報告を読んだうえでの私の印象】

○こうした政策展開は、何をもたらすのか

・多様な家族農業と条件不利地域も含め、これまで守ってきた農村地域や社会を壊すことになる

・徹底した競争と市場原理が横行しかねず、一体、日本の農村地域はどんな地域社会になるのか

・株式会社農業参入は、いつでも撤退し、農村地域の荒廃を生む

・同時に外国資本が流入し、日本の社会は安定を失い、荒廃する

・農協は存在を失うことになる

○こうした事態は想定されなくてはならないのであるが、しかし、容認できない、とすると、改めて求められる政策は、次の点である

- ・農業の特性を踏まえた経営づくり、すなわち、家族農業、集落営農の形を生かす政策が必要
- ・必要な経営安定、経営相続、社会保障の充実、すなわち、地域と日本を守る、農業を守る、地域主義の理念が必要
- ・農業への就業対策の強化、すなわち、農業や地域を守る国民的な理念と合意が必要
- ・国土と生活の基本をなす農地を守る、すなわち、農業という生業と、美しい国土と、日本を誇りにし、それを守る思想が必要